

県民本位の行政をめざして!!

変えなきゃ香川県

公共事業の問題点を知ろう

68・69歳の老人医療補助制度

廃止したお金はどこへ消えたの?

何故、譲早湾の干拓にも
予算をつけているの?

総枠抑制は、事業の優先順位
をつけて「急がない公共事業」
を整理するのではなく、国の方
針に従えとするもの。

譲早湾干拓受注のゼネコンが、
自民党長崎県連に3億円の政治
献金をしているのも、まさに
『政・官・業』の癒着です。



前川知事の時代から26年間続いてきた『68・69歳の老人医療補助制度』が廃止されました。また、県職員の賃金もカットされ、合わせて25億円が捻出された訳ですが、この1年間で香川県の借金は200億円も増えてまいす。

『国や他県も同様だから心配いらないんじゃないの?』と考える人もいますが、このままでは大変なことになるでしょう。この莫大な借金は、真鍋知事が返してくれる訳もありません。最後には、私たちが税金や様々な県民負担で返すしかないんです。

そして、小泉内閣も公共事業費の10%削減を言っていますが、様々な制度矛盾を残したままで公共事業予算の総枠を抑制すれば、地場中小業者は生き残れません。県民本位の行政を目指すため、政治や行政に関心を持ち、いっしょに声を上げましょう。

自治労香川

私たちは地方自治体（県庁、市役所、町役場等）や地域の公的サービスを提供する団体、企業で働く者の労働組合です。様々な職種の組合員が賃金労働条件の改善とともに行政サービスの向上をめざしています。

高松市浜ノ町60-77
TEL 087-822-5611 FAX 087-826-1215
E-mail: j-kagawa-01@ubcnet.or.jp

まず、公共事業の価格が どのように決まるか知ろう！

公共事業の発注者

(自治体) は、国の認めた基準や単価に基づいて「設計金額」を算出します。

例えば…

今回の事業費は一億円だ

材料費…
人件費…
機械の燃料…
安全対策…
会社の経費…

1億円

公共事業の請負者

(業者) は、使用する機械や必要な材料などから工事価格を見積り、入札に参加します。

うちはこの額で請負ますよ 9,000万円

うちは、これだけかけないと、安全な工事ができないと思う 9,500万円

労働者賃金…
安全対策…

…という風に、本来なら設計金額とかけ離れた入札価格は想定していいのですが

では、抑えられて浮く部分のお金は一体どこへ?!

それがすなわち公共事業の「モウケ」「ウマミ」

その行き着く先は「政・官・業の癒着構造」というわけです。

公共事業はオイシイな!

政治 官僚 業界

ところが実際には…

うちはこんな安くしましょ、ととにかく落札したいから

7,000万円 ポツキリ

下請け

さすればこれでうまくぞ!

という業者がでてくるのは、発注者が設計段階で用いている「設計金額」より材料費・人件費等の単価が実際にはかなり抑えられている、という実態を示しています。

下請け制度による「不当なピンハネ」が 働く人や地場中小業者を苦しめる!!

香川県の普通作業員単価は、現在1日当たり16,100円です。これに諸経費率を加えると、1日当たり約26,000円になります。

↑↓ (差額はどこへ?)

しかし、現実の労働者賃金は、1日当たり約10,000円程度の実態も見られます。

シメシメ!
政治献金をして、
もっと公共事業を
確保させよう!

ゼネコン中心の
元請け業者

地場中心の
下請け業者

これでやれ!

落札額 7,000万円

頑張ります!

下請け額 5,000万円

お礼もなければ…

※普通作業員……特殊な技能を有せず、ごく一般の作業に従事する者
 ※諸経費率……現場作業の安全を確保したり、会社の設備投資・労働者の保険制度加入などに必要と考えられる経費

特に昨今は、真面目にやっている地場中小業者の中には、価格面で競争できなくなったり、とても採算のとれっこない価格で落札せざるを得ず廃業に追い込まれる状況も生じています。

賞金も抑えられて...
それでも、仕事がないよりましか...

...と、地方自治体でも、公共事業の制度改革に取り組もつとじていますが、国が財源と権限を握っている限りは、国に逆らってまで改革できない、というジレンマが...

も補助金も認めない困るし

そんなじゃダメだ!!

設計

公共事業予算を単に10%削減 すると言うのでなく 不当なピンハネ制度などの「ウマミ」をなくせ!

そして、設計価格にも問題あるなら、改善すべきです。

＝ 次に、ゼロ決算も問題の根源 ＝

公共事業、特に補助事業で問題なのが、「ゼロ決算」という制度。

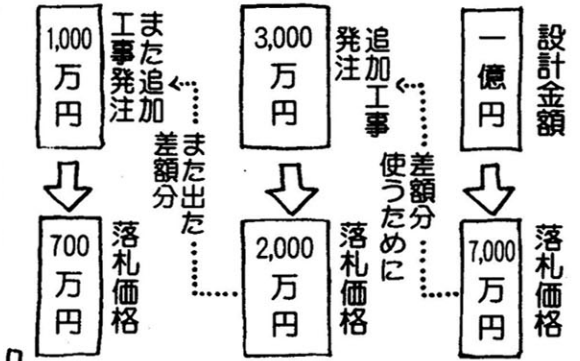
「ゼロ決算」とは、いったん予算配分を受ければ、基本的に全額使いきらなければならぬというもの。

例えば、一億円の補助事業を行うとすると...

もし余った予算を国に返上しようものなら、次回からの補助金がつきにくくなってしまいうので、無理して使いきっている実態もあります。

これではまるで、公共事業のために予算使うのでなく、予算を使うために公共事業しているようなものです

年度末にやたら工事が増えるのもそのせい? 大変なんです



結局最後には設計を変更してでも増額しないと、予算を使いきれない

国民の税金を無駄遣いしないのはもちろん、発注者や業者の負担を減らすためにも

予算が余れば返上して、他の事業や施策で有効活用してもらおう

今年の工事はここから

そんな意識改革とシステムづくりが必要です!!

誰のための公共事業？

莫大な借金を抱え、経済規模が縮小している中で、地方の自由度を認めない公共事業には多くの問題を含んでいると言えます。縦割りの補助金行政として、国から金が出てくるのであれば、地方はさほど必要のない施設でも造ってしまう。言い過ぎかも知れませんが、現在のシステムでは財政支援があるから整備するという逆転現象も生まれます。



補助金行政
 (例) 県が1億円の補助事業を行うとして

- ・国の補助金 5,000万円
- ・県の独自財源 500万円
- ・借金 4,500万円

全て税金ですが、財源の少い地方自治体は、補助金をもらわなければやっていけません

Bには補助金出すが、Aには出さない!

A

- ・ちょっと歩道を直したい!
- ・小さな池を守りたい!
- ・用・排水路の整備をしたい!
- ・小さな公園や集会場を作りたい!

「急いで必要」とも思えんが、今のうちにやっとうごう!

B

- ・高規格道路 (約100億)
- ・鳥坂インター (約30億)
-

補助事業

公共事業「4つの改革」を提案します。

○YES! 住民本位の公共事業
 税源・財源を地方自治体へ移す

×No! 縦割行政 陳情行政
 官々接待 ゼロ決算
 天下り 地方財政逼迫

提案① 国主導の補助金行政を廃止!!

提案② 大手ゼネコン対策の大型公共事業を急くな!!

財政健全化 → 生活関連型事業の優先

生活道路... 歩道... バリアフリー...

地場中小業者の仕事確保

国の施策誘導でゼネコン対策事業を優先し、総枠抑制されれば地場中小業者は潰れてしまう!

提案③ 「下請け業者」に対する不当なピンハネは禁止!!

設計金額が下げられるかも?

下請けの地場中小業者や労働者に還元!

巨額の政治献金と「政・官・業の癒着」がなくなる!

現場で働く労働者の賃金や保険加入が適正か監視するシステムも必要です。

予算削減できるし事業量確保できる

提案④ 事業の計画前から、広く県民の声を反映!!

そう、県民みんなで考えようよ、公共事業!!

周辺環境への影響は?

投資によってどれだけの効果が?

その予算を福祉や教育にまわしたら?

財源はまた借金?

損得だけで判断していいの?

地元の推しつけ?

国からの押しつけ?